このたび(現地時間 2021 年 11 月 3 日付けで)、アメリカ合衆国労働統計局(略称: BLS)は、2020 年における使用者(雇用者)が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況を公表しました。それによりますと、

- 民間産業の使用者は、2020 年に 270 万件の非致死的な職場での傷病を報告し、2019 年の 280 万件から 5.7%減少しました。
- 2020年の民間産業における記録されたすべての傷病例(TRC。以下同じ。)の発生率は、フルタイム換算(FTE。以下同じ。)労働者 100人当たり 2.7 でした。この推定値は、職業性傷病調査(SOII。以下同じ。)によるものです。
- 傷害及び疾病事例の減少は、傷害事例の減少によるもので、民間産業の使用者は、2020年に210万件の非致死性傷害を報告しており、2019年の270万件から減少しました。一方で、疾病の報告件数は2019年の12万7200件から4倍以上の54万4600件に増加しました。この増加は、2020年に使用者が報告した呼吸器系疾患の症例が428,700件と、2019年の10,800件から約4,000%増加したことによるものです。
- また、2020年には、傷害事例の発生率も減少し、民間企業の使用者は、2019年の2.6件に対し、フルタイム換算労働者100人当たり2.2件となりました。同じ期間に、疾病事例の割合は、フルタイム換算(FTE)労働者1万人当たり12.4件から55.9件に増加しました。この増加は、呼吸器系疾患の増加によるもので、フルタイム換算(FTE)労働者1万人当たり1.1件から44.0件に増加しました。
- 2020年に民間産業の労働者が少なくとも1日仕事を休む原因となった非致死性の傷病は1,176,340件で、2019年より32.4%増加しました。 このうち、33.2%(390,020件)は、報告されたCOVID-19-パンデミック関連の疾病を含む、他に分類されないウイルスによるその他の疾病に分類されました。

2021 年 11 月 中央労働災害防止協会技術支援部 国際課

(資料作成者注:以下において、「イタリック体で記載されているもの」は、資料作成者が訳文を補足するために加えたものであることを示します。)

[原典の所在]: https://www.bls.gov/news.release/osh.nr0.htm

[原典の名称]: Economic News Release: Employer-Reported Workplace Injuries and Illnesses, 2020 (使用者が報告した 2020 年における職場での傷害及び疾病)

英語原文	左欄の日本語仮訳			
11/03/2021 News Release: Employer-Reported Workplace Injuries and	2021年11月3日報道発表:使用者が報告した2020年における職場での傷害及			
Illnesses2020	び疾病			
Timesses 2020				
For release 10:00 a.m. (ET) Wednesday, November 3, 2021	公表日: 2021 年 11 月 3 日 (水) 午前 10 時 00 分 (合衆国東部標準時)			
USDL-21-1927	USDL-21-1927			
USDL-21-1921	USDL-21-1921			
Technical information: (202) 691-6170	技術情報 : (202) 691-6170			
*IIFSTAFF@bls.gov *www.bls.gov/iif	*IIFSTAFF@bls.gov *www.bls.gov/iif			
Media contact: (202) 691-5902 *PressOffice@bls.gov	メディア連絡先 (202) 691-5902 *PressOffice@bls.gov			
EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND	使用者から報告された職場での傷害及び疾病- 2020 年			
ILLNESSES - 2020				
Private industry employers reported 2.7 million nonfatal workplace injuries	民間産業の使用者は、2020年に270万件の非致死的な職場での傷病を報告し、			
and illnesses in 2020, down from 2.8 million in 2019, a decrease of 5.7 percent,	c, 2019年の280万件から5.7%減少したことを、労働統計局が本日報告しました。			
the Bureau of Labor Statistics reported today.				
In 2020, the incidence rate of total recordable cases (TRC) in private industry	2020 年の民間産業における記録されたすべての傷病例 (TRC) の発生率は、フ			
was 2.7 cases per 100 full-time equivalent (FTE) workers. These estimates	ルタイム換算(FTE)労働者 100 人当たり 2.7 でした。この推定値は、職業性傷			
are from the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII).	病調査 (SOII) によるものです。			
The decline in injury and illness cases was due to a drop in injury cases, with	rith 傷害及び疾病事例の減少は、傷害事例の減少によるもので、民間産業の使用者は、			
private industry employers reporting 2.1 million nonfatal injuries in 2020,				
down from 2.7 million in 2019. At the same time, total reported illness cases				
more than quadrupled to 544,600 cases, up from 127,200 cases in 2019. (See				
chart1.) This increase was driven by a nearly 4,000 percent increase in				
employer reported respiratory illness cases in 2020 at 428,700, up from				
10,800 in 2019. (See chart 2.)	1. 10,000 10,000			
10,000 m 2010. (Dee Chart 2.)	40/-4 0 /0			

The rate of injury cases also decreased in 2020, with private industry employers reporting a rate of 2.2 cases per 100 FTE workers compared to 2.6 cases in 2019. Over the same period, the rate of illness cases increased from 12.4 cases per 10,000 full-time equivalent (FTE) workers to 55.9 cases. The increase was driven by the rise in the respiratory illness rate, which rose from 1.1 cases per 10,000 FTE workers to 44.0 cases.

(Charts 1 and 2 appear here in the printed release.)

There were 1,176,340 nonfatal injuries and illnesses that caused a private industry worker to miss at least one day of work in 2020, 32.4 percent higher than in 2019. Of these cases, 33.2 percent (390,020 cases) were categorized as "other diseases due to viruses not elsewhere classified", which includes reported COVID-19-pandemic related illnesses. (See table 3.)

また、2020年には、傷害事例の発生率も減少し、民間企業の使用者は、2019年の2.6件に対し、フルタイム換算労働者100人当たり2.2件となりました。同じ期間に、疾病事例の割合は、フルタイム換算(FTE)労働者1万人当たり12.4件から55.9件に増加しました。

この増加は、呼吸器系疾患の増加によるもので、フルタイム換算 (FTE) 労働者 1 万人当たり 1.1 件から 44.0 件に増加しました。

(図1及び図2は印刷版の報道発表文に掲載されています)。

2020 年に民間産業の労働者が少なくとも 1 日仕事を休む原因となった非致死性の傷病は 1,176,340 件で、2019 年より 32.4%増加しました。このうち、33.2% (390,020 件) は、報告された COVID-19-パンデミック関連の疾病を含む、他に分類されないウイルスによるその他の疾病に分類されました。(表 3 を参照されたい)。

(資料作成者注:日本の労働災害発生率との比較)

1 アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者(雇用者)が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本における労働災害発生状況との比較を することは簡単ではありませんが、日本における労働者死傷病報告(事業者が労働基準監督署に報告したもの)を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎 として算出されている「年千人率」(資料出所:厚生労働省)と比較するのが相対的には妥当ではないかと考えます。

上記に紹介したとおり、アメリカ合衆国労働統計局の発表では、

2020年の民間産業における記録されたすべての傷病例 (TRC) の発生率は、フルタイム換算 (FTE) 労働者 100人当たり 2.7 (資料作成者注:年千人率に換算すると 27になります。) でした。この推定値は、職業性傷病調査 (SOII) によるものです。

傷害及び疾病事例の減少は、傷害事例の減少によるもので、民間産業の使用者は、2020年に210万件の非致死性傷害を報告しており、2019年の270万件から減少しました。一方で、疾病の報告件数は2019年の12万7200件から4倍以上の54万4600件に増加しました。(図1を参照されたい。)

この増加は、2020年に使用者が報告した呼吸器系疾患の症例が 428,700件と、2019年の 10,800件から約 4,000%増加したことによるものです。(図 2 を参照さ

れたい。)。

とされています。

(資料作成者注 1)

この報道発表を参照するに当たっては、アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準(Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness 1904,1、2等)に留意する必要があります。この基準の概要は、次のとおりであり、日本の労働安全衛生法に基づく労働者死傷病報告(労働安全衛生規則第97条。別記を参照されたい。)が、使用者の規模にかかわらず、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく所定の報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされているのと異なっています。)

(参考) アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準(この基準には変更がないことを、2021年11月11日に確認しました。)

Regulations (Standards - 29	CFR) - Table of Contents			
Part Number:	1904	1904		
• Part Title:	Recording and Reporting	Occupational Injuries and Illness		
• Subpart:	С	C		
Subpart Title:	Recordkeeping Forms an	Recordkeeping Forms and Recording Criteria		
• Standard Number:	1904.7 - General record	1904.7 (資料作成者注:ウェブサイトは、 1904.7 - General recording criteria. Occupational Safety and Health Administration (osha.gov)		
	Title:	General recording criteria.		

(資料作成者注1 (続き) アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の概要)

① 10人以下の労働者を使用する使用者に対しては、職業上の傷害及び疾病に関する記録の作成及び報告義務が(労働安全衛生局又は労働統計局の書面による個別の要求があった場合を除いて) 部分的に免除されていること (§ 1904.1 Partial exemption for employers with 10 or fewer employees.:

https://www.ecfr.gov/current/title-29/subtitle-B/chapter-XVII/part-1904 (これらの条項に変更がないことを 2021 年 11 月 11 日に確認しました。)、

- ② (職業性傷害や疾病が起こりにくいとみなされている)一定の業種に属する事業所(§ 1904.2 Partial exemption for establishments in certain industries の Non-Mandatory Appendix A to Subpart B -- Partially Exempt Industries: https://www.ecfr.gov/current/title-29/subtitle-B/chapter-XVII/part-1904 (これらの条項に変更がないことを 2021 年 11 月 11 日に確認しました。)に掲げられている、例えば、衣服販売店、法律事務所、専門的な設計事務所等)についてもこの記録の作成及び報告が適用除外されていること、に留意する必要があります。ただし、これらの事業所でも、職業性の死亡事故は 8 時間以内に、入院を伴う災害、四肢等の切断の災害、眼を失う災害については 24 時間以内に、上記の適用除外にかかわらず、それぞれ、すべての使用者は、労働安全衛生局に直接報告しなければならないと基準 1904.39 で規定されています。)
- ③ 29 CFR(資 料 作 成 者 注 : Code of Federal Regulations(連 邦 規 則 集))1904.7 : https://www.ecfr.gov/current/title-29/subtitle-B/chapter-XVII/part-1904/subpart-C/section-1904.7 (これらの条項に変更がないことを 2021 年 11 月 11 日に確認しました。) では、作業関連の傷害又は疾病として記録の作成及び労働安全衛生局への報告が義務付けられているものについて規定されており、その抜粋は、次の表に掲げられているものです。

件は、次の衣に拘りられているものです。				
英語原文	日本語仮訳			
(b) Implementation—(1) How do I decide if a case meets one or more of the	(b) 実施-(1) 一般的な記録基準の一つ以上に該当するかどうかは、どのように判			
general recording criteria?	断すればよいですか?			
A work-related injury or illness must be recorded if it results in one or more	業務上の傷害又は疾病は、次のいずれかに該当する場合に記録しなければなりま			
of the following:	せん。			
(i) Death. See §1904.7(b)(2).	(i) 死亡。1904.7(b)(2)を参照のこと。			
(ii) Days away from work. See §1904.7(b)(3).	(ii) 休業日数がある。1904.7(b)(3)を参照のこと。			
(iii) Restricted work or transfer to another job. See §1904.7(b)(4).	(iii) 制限された業務又は他の業務への移動。1904.7(b)(4)を参照のこと。			
(iv) Medical treatment beyond first aid. See §1904.7(b)(5).	(iv) 応急処置を超えた医療処置。1904.7(b)(5)を参照のこと。§1904.7(b)(6)を			
	照のこと。			
(v) Loss of consciousness. See §1904.7(b)(6).	(v) 意識の喪失 (§1904.7(b)(6).を参照のこと。)			
(vi) A significant injury or illness diagnosed by a physician or other licensed	(vi) 医師又はその他の認可を受けた医療専門家によって診断された重大な傷害			
health care professional. See §1904.7(b)(7).	又は疾病。1904.7(b)(7)を参照のこと。			

(別記 労働安全衛生規則第97条)(最終閲覧日:2021年11月11日。変更がないことを確認しました。)

(労働者死傷病報告)

第九十七条 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したと きは、遅滞なく、**様式第二十三号**による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで 及び十月から十二月までの期間における当該事実について、<u>様式第二十四号</u>による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄 労働基準 監督署長に提出しなければならない。

(資料作成者注2 日本の労働災害発生率との比較)

1 アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者(雇用者)が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本における労働災害発生状況の比較をすることは簡単ではありませんが、日本における労働者死傷病報告(事業者が労働基準監督署に報告したもの)を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎として算出されている「年千人率」(資料出所:厚生労働省)と比較するのが相対的には妥当ではないかと考えます。

2 一方、日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率(日本の場合は休業 4 日以上の災害で死亡災害を含んでいます。)は、次の表のとおりです。(資料出所:令 和3年4月30日(金)労働基準局安全衛生部安全課の報道発表)

年	全産業の死傷年千人率	
2016年(平成 28年)	2.19	
2017年(平成 29年)	2.20	
2018年(平成 30年)	2.27	
2019年(平成31年)(令和元年)	2.22	
2020年(令和2年)	2.33	

したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業 1 日以上のものを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、 日本の休業 4 日以上及び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられます。

Chart 1. Total reported, injury, and illness case counts, private industry, 2019-20

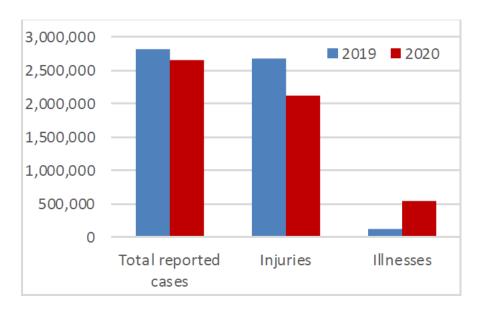


図 1 報告された民間産業での傷害及び疾病症例の合計数、2019-20 年

■ 2019	2019年
2 020	2020年
Total reported	報告された症例の合計
cases	
Injuries	傷害
Illnesses	疾病

Chart 2. Counts of cases of all illnesses and respiratory illnesses, private industry, 2016-20

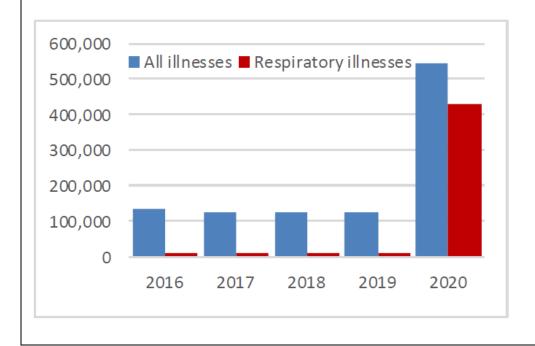


図 2 民間産業におけるすべての疾病数及び呼吸器系の疾病、2016-20 年

■ All illnesses	全ての疾病
■ Respiratory illnesses	呼吸器系の疾病

Coronavirus (COVID-19) Pandemic Impact in SOII Results

Occupational injuries and illnesses collected in the 2020 SOII include cases of COVID-19 when a worker was infected as a result of performing their work-related duties and met other recordkeeping criteria. COVID-19 is considered a respiratory illness under criteria established by the Occupational Safety and Health Administration (OSHA). The SOII collects detailed case

SOII 結果におけるコロナウイルス (COVID-19) パンデミックの影響

2020年のSOIIで収集された職業上の傷病には、労働者が業務上の職務を遂行した結果として感染し、その他の記録基準を満たしたCOVID-19の症例が含まれています。COVID-19は、労働安全衛生局(OSHA)が定めた基準では呼吸器系疾患とされています。

SOII は、少なくとも1日以上の休業を必要とする事例について、性質を含む詳細

information, including nature, for incidences requiring at least one day away from work and codes these cases using the Occupational Injury and Illness Classification System (OIICS). While OIICS does not include a code specifically for COVID-19, applicable days away from work cases were included in the Nature code 3299 – "Other diseases due to viruses, not elsewhere classified."

な事例情報を収集し、これらの事例を OIICS (Occupational Injury and Illness Classification System) を用いて分類しています。OIICS には COVID-19 に特化したコードは含まれていませんが、該当する休業日数の症例は、自然コード 3299「その他のウイルスによる疾病、他に分類されない。」に含まれています。

Occupation

Ten occupations accounted for 38.3 percent of all private industry cases involving days away from work (DAFW) in 2020. Of these, nursing assistants had the highest number of DAFW cases with 96,480, an increase of 68,890 cases (249.7 percent) from 2019. In 2020, DAFW cases for registered nurses increased by 58,590 cases (290.8 percent) to 78,740 cases. Heavy and tractor-trailer truck drivers had 43,500 DAFW cases in 2020, a decrease of 4,490 cases (9.4 percent). DAFW cases for laborers and freight, stock and material movers, hand were essentially unchanged in 2020. (See table 4.)

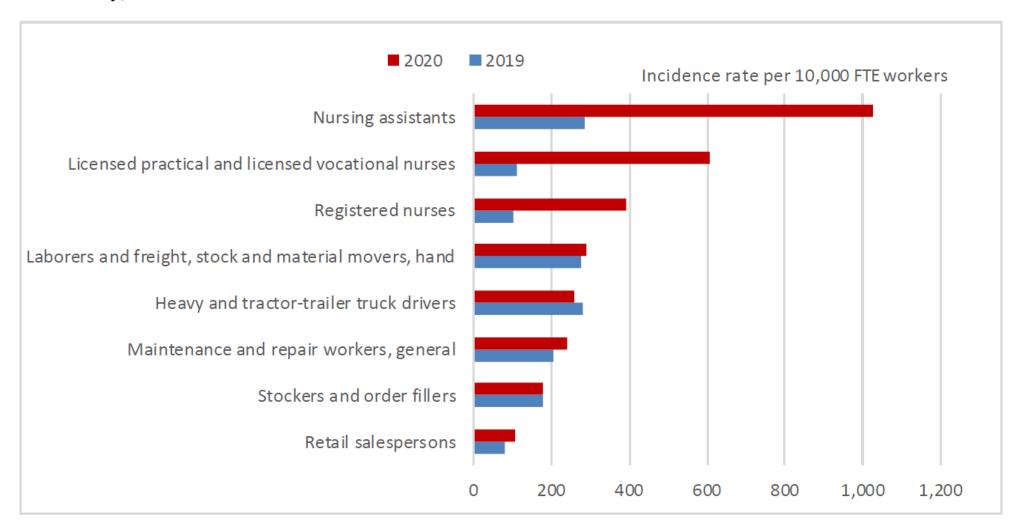
Included in the ten occupations mentioned above, nursing assistants, registered nurses, and licensed practical and licensed vocational nurses had notable increases in their DAFW incidence rates in 2020. Nursing assistants, specifically, had a DAFW incidence rate of 1,023.8 per 10,000 FTE workers in 2020, an increase from 283.5 in 2019. The private industry rate for heavy and tractor-trailer truck drivers decreased from 280.0 per 10,000 FTE workers in 2019 to 259.7 in 2020. (See chart 3.)

職業

2020年の DAFW (Days away from work:職場からの休業を伴うもの) に関わる 民間企業の全件数の 38.3%を 10 職種が占めました。このうち、看護助手の DAFW 件数は 96,480件と最も多く、2019年から 68,890件 (249.7%) 増加しました。 2020年、正看護師の DAFW 件数は 5万8590件 (290.8%) 増加し、7万8740件となった。 大型及びトラクタートレーラーのトラック運転手は、2020年の DAFW 件数が 4万3500件で、4,490件 (9.4%)減少しました。 肉体労働者及び貨物・在庫・資材移動者の手作業の DAFW 事例は、2020年にはほぼ横ばいでした。 (表 4 参照)。

前述の 10 職種に含まれる、看護助手、正看護師、准看護師及び免許職業看護師は、2020年の DAFW 発生率が顕著に増加しました。特に看護助手は、2020年の DAFW 発生率がフルタイム換算 F 労働者 1 万人当たり 1,023.8 人となり、2019年の 283.5 人から増加しました。大型及びトラクター・トラクター・トラック運転手の民間産業発生率は、2019年のフルタイム換算労働者 1 万人当たり 280.0から 2020年には 259.7に減少しました。(図 3 参照)。

Chart 3. Incidence rates for cases resulting in days away from work in selected occupations, private industry, 2019-20



(資料作成者注:図3に掲げられている職業の「英語原文―日本語仮訳」)

Chart 3. Incidence rates for cases resulting in days away from work in	図3 特定の職業における休業を伴うケースの発生率、2019-2020
selected occupations, private industry, 2019-20	
■2019	2019年
■ 2020	2020年
Incidence rate per 10,000 FTE workers	フルタイム換算労働者 10 万人当たりの発生数(率)
Nursing assistants	看護助手
Licensed practical and licensed vocational nurses	准看護師、免許職業看護師
Registered nurses	正看護師
Laborers and freight, stock, and material movers, hand	肉体労働者並びに貨物、在庫品及び資材の運搬者、手作業
Heavy and tractor trailer truck drivers	重機及びトラクター、トレーラートラック運転者
Maintenance and repair workers, general	保守及び修理労働者、一般
Stockers and order fillers	在庫品係及び注文対応者
Retail salespersons	小売り販売者

In 2020, the median number of days away from work in all private industry occupations was 12 days, an increase from 8 days in 2019. Nursing assistants also had a median number of 12 days, doubled from 6 days in 2019. Days away from work for registered nurses and licensed practical and licensed vocational nurses increased in 2020 to 13 days and 12 days, respectively. The median days for heavy and tractor-trailer truck drivers increased to 23 days in 2020 from 19 days in 2019.

2020年には、すべての民間企業の職業における休業日数の中央値は12日で、2019年の8日から増加しました。看護助手も中央値は12日で、2019年の6日から倍増しました。正看護師、准看護師及び免許職業看護師の仕事から離れる日数は、2020年にそれぞれ13日、12日と増加しました。

大型及びトラクター・トレーラのトラック運転手の日数の中央値は、2019年の19日から2020年には23日に増加しました。

Industry	産業分野

Total injury and illness cases decreased or remained the same in all private industry sectors, except for health care and social assistance, which increased 40.1 percent in 2020. (See table 3.) The health care and social assistance sector had 806,200 private industry injury and illness cases in 2020, over half (447,890) of which resulted in at least one day away from work. In 2019, this sector had 575,200 private industry cases, with 151,410 resulting in at least one day away from work. The total incidence rate for this sector was 5.5 cases per 100 FTE workers in 2020, compared to 3.8 per 100 FTE workers in 2019.

Of the 390,020 private industry DAFW cases due to other diseases due to viruses, not elsewhere classified, the health care and social assistance sector represented 288,890 (74.1 percent) of those cases. (See table 3.)

Among health care and social assistance industries, three industries had increases in DAFW rates in 2020. The 2020 DAFW rates for nursing and residential care facilities, hospitals, and ambulatory health care services were 791.7, 371.7, and 121.4 cases per 10,000 FTE workers, respectively. In 2019, these rates were 170.9, 129.7, and 53.5 cases per 10,000 FTE workers. In 2020, the DAFW rate for social assistance was essentially unchanged. (See chart 4.)

傷害及び疾病の総件数は、2020年に40.1%増加した医療及び社会扶助を除き、すべての民間産業部門で減少又は横ばいとなりました(表3参照)。

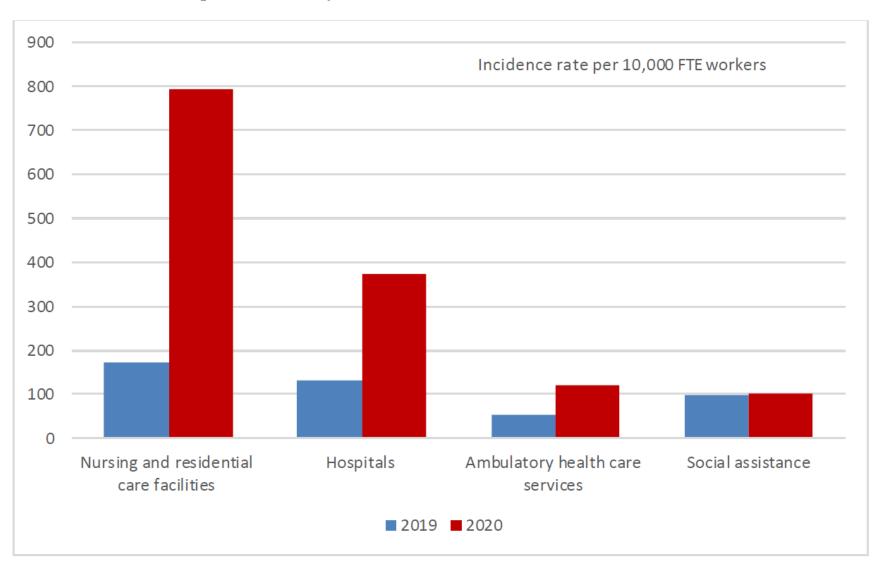
医療・社会扶助セクターは、2020年の民間産業の傷病件数が80万6200件で、そのうち半数以上(44万7890件)が少なくとも1日の休業を余儀なくされました。2019年には、この部門は57万5,200件の民間産業事例があり、そのうち15万1,410件が少なくとも1日の休業を余儀なくされました。

この部門の総発生率は、2019年のフルタイム換算労働者 100 人当たり 3.8 件に対し、2020年はフルタイム換算労働者 100 人当たり 5.5 件となりました。

他に分類されないウイルスによるその他の疾病による民間企業の DAFW 事例 390,020 件のうち、医療及び社会扶助部門が 288,890 件 (74.1%) を占めています。(表 3 参照)。

医療及び社会扶助産業のうち、3つの産業部門が2020年のDAFW率が上昇しました。看護及び居住施設、病院及び外来医療サービスの2020年のDAFW率は、フルタイム換算労働者1万人当たり、それぞれ791.7件、371.7件、121.4件でした。2019年には、これらの率はフルタイム換算労働者1万人当たり170.9件、129.7件、53.5件でした。2020年には、社会扶助のDAFW率は基本的に変化しませんでした。(図表4参照)。

Chart 4. Incidence rates for cases resulting in days away from work in selected health care and social assistance industries, private industry, 2019-20



(資料作成者注:図4に掲げられている職業の「英語原文―日本語仮訳」)

Chart 4. Incidence rates for cases resulting in days away from work in selected	図表 4. 特定の医療及び社会扶助産業における休業日数が発生したケースの発生			
health care and social assistance industries, private industry, 2019-20	率、民間企業、2019-20年			
Incidence rate per 10,000 FTE workers	フルタイム換算労働者 10,000 人当たりの発生率			
Nursing and residential care facilities	介護及び住宅関連ケア施設			
Hospitals	病院			
Ambulatory health care services	外来医療サービス			
Social assistance	社会的援助			
■ 2019	2019 年			
■ 2020	2020年			

Additional Highlights

- DAFW cases for women in private industry increased 68.0 percent to 585,540 in 2020, from 348,600 in 2019. DAFW cases for men in private industry increased 7.8 percent to 577,990 in 2020, from 535,980 in 2019.
- Private industry workers age 65 years or over had a median of 14 days away from work due to injuries and illnesses in 2020, compared to 16 days for this same group of workers in 2019. All private industry workers had a median of 12 days away from work in 2020.
- The rate of total recordable cases of nonfatal injuries and illnesses in the private leisure, entertainment, and hospitality industry decreased from 3.3 cases per 100 FTE workers in 2019 to 2.7 cases in 2020, driven by a drop in injury cases from 3.2 to 2.4 cases per 100 FTE workers.
- Both the total recordable cases and rate were down in the private retail trade industry in 2020: the number of cases fell 13.8 percent to 341,100

追加ハイライト

- 民間企業の女性の DAFW 事例は、2019 年の 348,600 件から、2020 年には 68.0%増の 585,540 件となりました。民間企業の男性の DAFW 事例は、2019 年の 535,980 件から 2020 年には 7.8%増の 577,990 件となりました。
- 65 歳以上の民間産業労働者の傷病による休業日数は、2019 年の同グループの 16 日に対し、2020 年は中央値で 14 日でした。全民間産業労働者の 2020年の休業日数は中央値で 12 日でした。
- 民間のレジャー、娯楽及び接客業における非致死性の傷病の記録可能な総症 例数の割合は、2019 年の 100FTE 労働者当たり 3.3 症例から 2020 年には 2.7 症例に減少しましたが、これは傷害症例が 100FTE 労働者あたり 3.2 症 例から 2.4 症例に減少したことが要因です。
- 2020年の民間小売業では、記録可能な総件数及び発生率ともに減少しており、件数は13.8%減の34万1,100件、率は2019年の3.4件から2020年の

cases, and the rate declined from 3.4 in 2019 to 3.1 cases per 100 FTE workers in 2020. At the same time, the DAFW case rate increased, rising from 1.0 per 100 FTE workers in 2019 to 1.1 cases in 2020. (See tables 2 and 3.)

100FTE 労働者あたり 3.1 件に減少しました。同時に、DAFW のケース発生率は増加し、2019 年の FTE 労働者 100 人あたり 1.0 件から 2020 年には 1.1 件に上昇しました。(表 2、表 3 参照)。

Additional Information

This news release is the first of two releases from BLS covering occupational safety and health statistics for the 2020 calendar year. The SOII presents estimates of counts and incidence rates of employer reported nonfatal workplace injuries and illnesses by industry and type of case, as well as detailed estimates of case circumstances and worker characteristics for cases that resulted in days away from work. A second release on December 16, 2021, will provide results from the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) of all fatal work injuries occurring in the U.S. during the calendar year.

Nonfatal occupational injury and illness estimates by industry and case type are available at www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm and www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm. Tables including cross-tabulations for various case circumstances and worker characteristics are available at www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm.

Incidence rates and counts by industry and case type published by the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII) are rounded. However, estimates, percent changes, and significant changes are determined using unrounded data. www.bls.gov/iif/rounding-published-estimates.htm

追加情報

この報道発表は、2020年暦年の労働安全衛生統計をカバーするBLSの2つの発表のうちの最初のものです。SOIIでは、使用者から報告された非致死性の職場での傷病について、産業別及び症例の種類別の件数並びに発生率の推定値を示すとともに、休業日数が発生した症例の状況及び労働者の特徴の詳細な推定値を示しています。

2021年12月16日の第2弾では、CFOI (Census of Fatal Occupational Injuries: 死亡労働傷害調査)から、暦年に合衆国内で発生したすべての致死的な労働災害の結果を提供します。

産業別及びケースタイプ別の非致死的な労働災害及び疾病の推定値は、

www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm 及び

<u>www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm</u> でご覧いただけます。様々なケース状況と 労働者の特性に関するクロス集計を含む表は、

www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm でご覧いただけます。

Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII:職業上の障害及び疾病調査)が発表している産業別及び症例別の発生率及び件数は四捨五入されています。ただし、推定値、変化率及び重要な変化は、四捨五入されていないデータを用いて決定されます。www.bls.gov/iif/rounding-published-estimates.htm

Incidence rates for days away from work cases are published per 10,000 full-time employees. Incidence rates per 10,000 workers can be converted to rates per 100 workers by moving the decimal point left, two places, and rounding the resulting rate to the nearest tenth. Data users are cautioned to account for different levels of precision when analyzing estimates presented in this release.

BLS has generated estimates of nonfatal occupational injuries and illnesses for many industries as defined in the 2017 North American Industry Classification System (NAICS) manual. Estimates of nonfatal occupational injuries and illnesses have been generated for many occupations as defined in the 2018 Standard Occupational Classification (SOC) manual. For additional information on nonfatal injury and illness estimates, see www.bls.gov/iif/soii-overview.htm.

recordkeeping requirements, which mandate employers record certain work-related injuries and illnesses on their OSHA 300 log, including the recording of cases of COVID-19. (See www.osha.gov/laws-regs/standardinterpretations/2020-05-19). For cases resulting in days away from work, COVID-19 cases were coded in Nature code 3299 – "Other diseases due to viruses, not elsewhere classified." (See www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-c ompensation-and-occupational-requirements.htm)

The Survey of Occupational Injuries and Illnesses relies on OSHA

All statements of comparison made in this news release are statistically significant at the 95 percent confidence level. Additional background and

休業日数の発生率は、フルタイム換算被雇用者 10,000 人当たりの数値を掲載しています。10,000 人当たりの発生率は、小数点以下 2 桁を左に移動し、10 分の 1 に丸めることで、100 人当たりの発生率に変換できます。

この発表に掲載されている推計値を分析する際には、異なる精度レベルを考慮するよう、データ利用者には注意が必要です。

BLS は、2017年の北米産業分類システム (NAICS) マニュアルで定義されている多くの産業について、非致死的な職業上の傷病の推定値を作成しました。 2018年標準職業分類 (SOC) マニュアルで定義されている多くの職業について、 非致死的職業傷害及び疾病の推定値を作成しました。

非致死的な傷病の推定値に関する詳細は、<u>www.bls.gov/iif/soii-overview.htm</u> で ご覧いただけます。

The Survey of Occupational Injuries and Illnesses (職業上の傷害及び疾病調査) は、OSHA の記録義務に基づいています。OSHA は、COVID-19 の症例の記録を含め、特定の仕事関連の傷病を OSHA 300 ログに記録することを使用者に義務付けています。(www.osha.gov/laws-regs/standardinterpretations/2020-05-19 参照)。休業日数が発生した COVID-19 の症例は、ネイチャーコード 3299「ウイルスによるその他の疾病、他に分類されない」にコード化されています。

(www.bls.gov/covid19/effects-of-covid-19-on-workplace-injuries-and-illnesses-compensation-and-occupational-requirements.htm 参照)。

この報道発表に記載されている比較の記述はすべて、95%の信頼水準で統計的に 有意です。BLS の労働安全衛生統計プログラムに関するその他の背景及び方法論 methodological information regarding the BLS occupational safety and health statistics program is located in the BLS Handbook of Methods at www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm. Additional data from the SOII are available on the BLS website at www.bls.gov/iif, from BLS staff at (202) 691-6170, or by email at IIFSTAFF@bls.gov. Information in this release is available to sensory impaired individuals upon request. Voice phone: (202) 691-5200; Federal Relay Service: (800) 877-8339.

的情報は、BLS Handbook of Methods (BLS の方法論ハンドブック: www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm) に掲載されています。 SOII からの追加データは、BLS のウェブサイト (www.bls.gov/iif)、BLS スタッフ (202) 691-6170 又は電子メール (IIFSTAFF@bls.gov) で入手可能です。 このリリースに掲載されている情報は、ご要望に応じて視覚障害者の方にもご利

用いただけます。音声電話: (202) 691-5200; 連邦リレーサービス: (800) 877-8339.

TABLE 1. Counts of total nonfatal occupational injuries and illnesses, injuries, illnesses, and respiratory illnesses, private industry, 2016-20 (thousands)

Year	Total cases ⁽¹⁾	Injuries	Illnesses	Respiratory illnesses
2016	2,857.4	2,719.8	137.5	11.0
2017	2,811.5	2,685.1	126.4	10.4
2018	2,834.5	2,707.8	126.8	12.1
2019	2,814.0	2,686.8	127.2	10.8
2020	2,654.7	2,110.1	544.6	428.7

(TABLE 1.中の英語原文―日本語仮訳は、次のとおりです。)

TABLE 1. Counts of total nonfatal occupational injuries and illnesses, injuries, illnesses, and respiratory illnesses, private industry, 2016-20 (thousands)

表 1. 非致死的な労働傷害及び呼吸器疾患の合計数、民間産業、2016-20 年(単位:千件)

Total cases(1)	総件数(脚注(1)参照)		
Injuries	負傷者数		
Illnesses	疾病者数		
Respiratory illnesses	呼吸器系の疾病者数		
Footnotes:	脚注		
(1)Excludes farms with fewer than 11 employees.	(1)被雇用者数 11 人未満の農場を除く。		
Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of	出典:合衆国労働省労働統計局(Bureau of Labor Statistics)、労働傷害及び疾		
Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state	ate 病調査(Survey of Occupational Injuries and Illnesses)に参加している州機		
agencies.	の協力を得て作成。		

TABLE 2. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2019-20

$Industry^{(1)}$	Total recordable cases ⁽²⁾		Cases with days away from work ^{(2),(3)}	
	2019	2020	2019	2020
Private industry ⁽⁴⁾	2.8	2.7	0.9	1.2
Agriculture, forestry, fishing and hunting ⁽⁴⁾	5.2	4.6	1.7	1.9
Mining, quarrying, and oil and gas extraction ⁽⁵⁾	1.2	1.2	0.5	0.6
Utilities	2.2	1.5	0.7	0.6
Construction	2.8	2.5	1.1	1.1
Manufacturing	3.3	3.1	0.9	1.1
Wholesale trade	2.7	2.4	1.0	1.0
Retail trade	3.4	3.1	1.0	1.1
Transportation and warehousing (6)	4.4	4.0	2.0	1.9
Information	1.2	0.8	0.5	0.4
Finance and insurance	0.5	0.3	0.1	0.1
Real estate and rental and leasing	2.3	2.1	0.7	0.9
Professional, scientific, and technical services	0.8	0.7	0.2	0.2
Management of companies and enterprises	0.7	0.6	0.2	0.2
Administrative and support and waste management and remediation services	-	2.0	_	0.9
Educational services	2.0	1.1	0.6	0.4
Health care and social assistance	3.8	5.5	1.0	3.0
Arts, entertainment, and recreation	4.0	3.0	1.1	1.0
Accommodation and food services	3.2	2.6	0.9	0.8
Other services (except public administration)	2.0	1.8	0.7	0.9

TABLE 2. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses by	表 2. 特定の産業及び症例タイプ別の非致死的な職業上の傷病の発生率、民間産
selected industry and case types, private industry, 2019-20	業、2019-20年
Industry(1)	産業 (脚注 (1) 参照)
Total recordable cases(2)	報告されたケースの合計(脚注(2)参照)
Cases with days away from work(2),(3)	休業を伴うケース (脚注 (2)、(3) 参照)
Private industry(4)	民営産業(脚注(4)参照)
Agriculture, forestry, fishing and hunting(4)	農業、林業、漁業及び狩猟(脚注(4)参照)
Mining, quarrying, and oil and gas extraction(5)	鉱業、採石、石油及びガスの抽出(脚注(5)参照)
Utilities	ユーティリティー (用益)
Construction	建設
Manufacturing	製造業
Wholesale trade	卸売業
Retail trade	小売業
Transportation and warehousing(6)	輸送及び倉庫(脚注(6)参照)
Information	情報
Finance and insurance	金融と保険
Real estate and rental and leasing	不動産及びレンタルとリース
Professional, scientific, and technical services	専門及び技術サービス
Management of companies and enterprises	会社及び事業の管理
Administrative and support and waste management and remediation	管理及び支援並びに廃棄物管理改善サービス
services	
Educational services	教育サービス
Health care and social assistance	医療及び社会扶助
Arts, entertainment, and recreation	芸術、娯楽及びレクリエーション
Accommodation and food services	宿泊施設及び食品サービス
Other services (except public administration)	その他のサービス (行政を除く。)

Footnotes:

Industry(1)

(1)Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm.

(2)The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as:(N/EH) x 200,000, where N = number of injuries and illnesses; EH = total hours worked by all employees during the calendar year; 200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).

(3)Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.

(4) Excludes farms with fewer than 11 employees.

(5)Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.

(6)Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the

脚注

産業(1)

(1)データは北米産業分類システム(NAICS)を用いてコード化されています。本年度に使用した NAICS のバージョンについては、Handbook of Methods(方法論ハンドブック) のコンセプトページ:

https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm

(2)発生率は、フルタイム労働者 100 人当たりの傷病数を表し、 $(N/EH) \times 200,000$ として計算されています。ここで、N は傷病数、EH は暦年の全被雇用者の総労働時間、200,000 は 100 人の同等のフルタイム労働者(週 40 時間、年間 50 週勤務)の基準です。)

(3)離職日数には、転勤や制限の有無にかかわらず、離職日数になったものを含む。

(4)被雇用者数 11 人未満の農場を除く。

(5) 鉱業 (北米産業分類システムの 21 部門) のデータには、MSHA (Mine Safety and Health Administration: 鉱業労働安全衛生局) の規則及び報告に準拠しない事業所 (石油・ガスの採掘や関連する支援活動等) が含まれています。

石炭、金属及び非金属の採掘業者のデータは、合衆国労働省鉱山労働安全衛生局から BLS に提供されています。

石炭、金属及び非金属の各鉱業には、独立した採掘請負業者は含まれていません。これらのデータには、2002 年 1 月 1 日から施行された Occupational Safety and Health Administration (労働安全衛生局) の記録保持要件の変更が反映されていないため、これらの産業の推定値は他の産業の推定値と比較することができません。

(6)鉄道輸送の使用者に関するデータは、合衆国運輸省の連邦鉄道局から BLS に

Federal Railroad Administration, U.S.Department of Transportation.

Note: Dash indicates data do not meet publication guidelines, data may be too small to be displayed.

提供されています。

注:ダッシュはデータが出版物のガイドラインを満たしていないことを示し、データが小さすぎて表示できないこともある。

Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.

資料出所:合衆国労働省労働統計局、労働傷害災及び疾病調査、参加州機関の協力を得て。

TABLE 3. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2019-20 (thousands)

Industry ⁽¹⁾	Total recordable cases		Cases with days away from work ⁽²⁾		Other diseases due to viruses not elsewhere classified ⁽⁶⁾	
	2019	2020	2019	2020	2020	
Private industry ⁽³⁾	2,814.0	2,654.7	888.2	1,176.3	390.0	
Agriculture, forestry, fishing and hunting ⁽³⁾	50.9	45.9	17.0	18.8	2.1	
Mining, quarrying, and oil and gas extraction ⁽⁴⁾	9.4	7.5	4.2	4.0	0.1	
Utilities	12.0	8.4	3.7	3.4	0.4	
Construction	200.1	174.1	79.7	74.5	4.7	
Manufacturing	421.4	373.3	116.1	135.9	30.5	
Wholesale trade	153.6	132.2	55.5	56.5	8.6	
Retail trade	395.7	341.1	120.2	125.6	19.1	
Transportation and warehousing ⁽⁵⁾	227.9	206.9	103.6	99.8	3.9	
Information	31.6	19.6	13.0	10.2	0.4	
Finance and insurance	26.1	17.4	7.5	7.8	2.1	
Real estate and rental and leasing	46.2	41.8	14.9	17.1	2.9	
Professional, scientific, and technical services	72.8	59.5	17.2	16.9	4.4	
Management of companies and enterprises	16.9	14.9	4.7	4.8	1.2	
Administrative and support and waste management and remediation services	_	103.4	_	46.9	7.0	
Educational services	38.6	22.5	12.1	7.7	0.9	
Health care and social assistance	575.2	806.2	151.4	447.9	288.9	
Arts, entertainment, and recreation	56.4	34.3	15.3	11.5	1.0	
Accommodation and food services	288.7	191.0	82.9	60.9	8.6	
Other services (except public administration)	64.6	54.7	21.8	26.2	3.3	

表 3. 特定の産業及び症例タイプ別の非致死的な労働災害及び疾病の数、民間産
業、2019-20年(単位:千件)
産業(脚注(1)参照)
記録されたケースの合計
休業を伴うケース (脚注 (2) 参照)
他に分類できないウイルスによる疾病(脚注(6)参照)
民営産業(脚注(4)を参照)
農業、林業、漁業及び狩猟(脚注(3)参照)
鉱業、採石、石油及びガスの抽出(脚注(4)参照)
ユーティリティー(用益)
建設
製造業
卸売業
小売業
輸送及び倉庫(脚注(6)参照)
情報
金融と保険
不動産及びレンタルとリース
専門及び技術サービス
会社及び事業の管理
管理及び支援並びに廃棄物管理改善サービス
教育サービス
医療及び社会扶助
芸術、娯楽及びレクリエーション

Accommodation and food services	
Other services (except public administration)	

(1)Data are coded using the North American Industry Classification System (NAICS). For more information on the version of NAICS used in this year, see our Handbook of Methods concepts page: https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm.

- (2)Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.
- (3) Excludes farms with fewer than 11 employees.

Footnotes:

- (4)Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration (MSHA) rules and reporting, such as those in oil and gas extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002; therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates of other industries.
- (5)Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.
- (6)Data are coded using Occupational Injury and Illness Classification system. This coding applies only to cases resulting in days away from work.

宿泊施設及び食品サービス

その他のサービス (行政を除く。)

脚注

(1)データは北米産業分類システム(NAICS)を用いてコード化されています。本年度に使用されたバージョンの NAICS の詳細については、Handbook of Methods concepts page (方法論概念ハンドブックページ):

$\underline{https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm}$

を参照してください。

- (2)離職日数には、転勤や制限の有無にかかわらず、離職日数が発生したものを含む。
- (3)被雇用者数 11 人未満の農場は含まない。
- (4)鉱業(北米産業分類システムの 21 部門)のデータには、石油及びガス採掘並びに関連する支援活動を含む MSHA (Mine Safety and Health Administration:鉱業安全衛生局)の規則及び報告に準拠していない事業所が含まれています。石炭、金属及び非金属の採掘業者のデータは、合衆国労働省の Mine Safety and Health Administration:鉱業安全衛生局から BLS に提供されています。石炭、金属及び非金属の各鉱業には、独立した採掘請負業者は含まれていません。これらのデータには、2002 年 1 月 1 日から施行された Occupational Safety and Health Administration:労働安全衛生局の記録義務の変更が反映されていないため、これらの産業の推定値は他の産業の推定値と比較することはできません。
- (5)鉄道輸送の使用者に関するデータは、合衆国運輸省の連邦鉄道局から BLS に 提供されています。
- (6) データは職業別傷病分類システムを用いてコード化されています。このコーディングは、休業を原因とするケースにのみ適用されます。詳しくは、マニュア

For more information, see our manual page: https://www.bls.gov/iif/oshoiics.htm.

注:ダッシュはデータが出版物を満たしていないことを示す。

ルページ (https://www.bls.gov/iif/oshoiics.htm) をご覧ください。

Note: Dash indicates data do not meet publication

Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.

資料出所:合衆国労働省労働統計局(Bureau of Labor Statistics)、労働傷害及び疾病調査(Survey of Occupational Injuries and Illnesses)、参加州政府機関との協力により作成

TABLE 4. Number, incidence rates, and median days for nonfatal occupational injuries and illnesses requiring days away from work (DAFW), selected occupations, private industry, 2019-20

	2019			2020		
Occupation ⁽¹⁾	Number	Rate ⁽²⁾	Median DAFW	Number	Rate ⁽²⁾	Median DAFW
Nursing assistants	27,590	283.5	6	96,480	1,023.8	12
Registered nurses	20,150	102.1	8	78,740	390.6	13
Laborers and freight, stock and material movers, hand	64,160	275.5	12	64,930	289.8	14
Heavy and tractor-trailer truck drivers	47,990	280.0	19	43,500	259.7	23
Stockers and order fillers	27,390	176.3	10	31,280	176.2	13
Licensed practical and licensed vocational nurses	5,350	109.5	8	29,230	608.4	12
Retail salespersons	24,870	80.2	8	28,110	106.6	11
Personal care aides	14,960	_	6	27,750	_	12
Production workers, all other	25,110	_	8	26,850	_	10
Maintenance and repair workers, general	21,490	204.6	12	23,400	241.9	10

(表 4 中の「英語原文―日本語仮訳」は、次のとおりです。)

TABLE 4. Number, incidence rates, and median days for nonfatal occupational	表 4. 仕事を休む日数 (DAFW) を必要とする非致死的な職業上の傷病の数、発
injuries and illnesses requiring days away from work (DAFW), selected	生率、日数の中央値、特定の職業、民間企業、2019-20 年
occupations, private industry, 2019-20	
Occupation(1)	職業(脚注(1)参照)
Number	数
Rate(2)	発生率(脚注(2)参照)
Median DAFW	休業日数の中央値
Nursing assistants	看護助手
Registered nurses	正看護師
Laborers and freight, stock, and material movers, hand	肉体労働者並びに貨物、在庫品及び資材の運搬者、手作業
Heavy and tractor trailer truck drivers	重機及びトラクター、トレーラートラック運転者
Stockers and order fillers	在庫品係及び注文対応者
Licensed practical and licensed vocational nurses	准看護師、免許職業看護師
Retail salespersons	小売り販売者
Personal care aides	個人介護支援
Production workers, all other	生産労働者、その他
Maintenance and repair workers, general	保守及び修理労働者、一般
Footnotes:	脚注
(1)Data are coded using the Standard Occupational Classification (SOC). For	(1)データは標準職業分類 (SOC) を用いてコード化されています。本年度に使用
more information on the version of SOC used in this year, see our Handbook of	した SOC のバージョンの詳細については、Handbook of Methods のコンセプト
Methods concepts page: https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm.	ページ: https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm を参照されたい。
(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per	(2)発生率は、フルタイム労働者 10,000 人当たりの傷病数を表しており、次のよ
10,000 full-time workers and were calculated as:(N/EH) x 20,000,000, where N	うに計算されています:(N/EH)×20,000,000、ここで、N=傷病数、EH=暦年
= number of injuries and illnesses; EH = total hours worked by all employees	の全被雇用者の総労働時間、20,000,000=フルタイム等価労働者 10,000 人(週

during the calendar year; 20,000,000 = base for 10,000 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year).

Note: Dash indicates data do not meet publication guidelines, data may be too small to be displayed.

Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.

40時間、年間50週勤務)の基準。)

20,000,000 = 10,000 人のフルタイム等価労働者(1 週間に 40 時間、1 年間に 50 週働く。)の場合

注:ダッシュはデータが出版物のガイドラインを満たしていないことを示し、データが小さすぎて表示されないこともあります。

資料出所 合衆国労働省労働統計局、労働災害及び疾病調査に参加している州機 関の協力を得て作成

TABLE 5. Numbers and incidence rates for cases resulting in days away from work of nonfatal occupational injuries and illnesses in selected private health care and social assistance industries, 2019-20

Industry ⁽¹⁾	Rate ⁽²⁾		Number	
industry	2019	2020	2019	2020
Health care and social assistance	101.1	304.3	151,410	447,890
Nursing and residential care facilities	170.9	791.7	44,020	205,780
Hospitals	129.7	371.7	52,140	148,360
Ambulatory health care services	53.5	121.4	32,050	70,110
Social assistance	97.0	100.5	23,210	23,630

TABLE 5. Numbers and incidence rates for cases resulting in days away from	表 5. 特定の民間医療及び社会扶助産業における非致死性の労働災害及び疾病で		
work of nonfatal occupational injuries and illnesses in selected private health	休業日数が発生したケースの数と発生率、2019-20年		
care and social assistance industries, 2019-20			
Industry(1)	産業(脚注(1)参照)		
Rate(2)	発生率 ((脚注 (2) 参照)		
Number	数		
Health care and social assistance	保健及び社会的扶助		
Nursing and residential care facilities	介護及び住居ケア施設		
Hospitals	病院		
Ambulatory health care services	外来保健サービス		
Social assistance	社会的扶助		
Footnotes:	脚注		
(1)Data are coded using the North American Industry Classification System	(1)データは北米産業分類システム (NAICS) を用いてコード化されています。本		
(NAICS). For moreinformation on the version of NAICS used in this year, see	年度に使用されたNAICSのバージョンについての詳細は、Handbook of Methods		
our Handbook of Methods conceptspage:	conceptspage: https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm		
https://www.bls.gov/opub/hom/soii/concepts.htm.			
(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per	(2) 発生率は、フルタイム労働者 10,000 人あたりの傷病数を表し、(N/EH)×		
10,000 full-time workers and were calculated as:(N/EH) x 20,000,000, where N	20,000,000 として計算されています。ここで、N は傷病数、EH は暦年の全従業		
= number of injuries and illnesses; EH = total hours worked by allemployees	員の総労働時間、20,000,000 は等価フルタイム労働者 10,000 人(週 40 時間、年		
during the calendar year; 20,000,000 = base for 10,000 equivalent full-time	間 50 週勤務) の基準です。)		
workers(working 40 hours per week, 50 weeks per year).			
Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of	資料出所:合衆国労働省労働統計局 20,000,000 = 10,000 人のフルタイム労働者		
Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state	(週 40 時間、年間 50 週)を基準。		
agencies.			

(資料作成者注3 日米における業務上疾病の比較)

	2019年	2020年	増加率
米国	127, 200	544, 600	428%
日本	8, 310	15, 038	181%

(資料作成者注4 日米におけるコロナウイルスの業務上疾病に対する影響の比較)

米国における他に分類できないウイル		日本における業務上新型コロナウイルス罹患件			
スによる疾病 (2020 年、上位 3 業種)		数 (2020 年、上位 3 業種)			
業種	件数	構成比	業種	件数	構成比
全産業	390, 000	100%	全産業	6, 041	100%
医療及び社会扶助業	288, 900	74%	保健衛生業	4, 578	76%
製造業	30,000	8%	製造業	345	6%
小売業	19, 100	5%	商業・金融・広告業	329	5%

日本のデータは労働衛生のしおり令和3年度版より